

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七七一
毎週一回発行

新型コロナウイルス特別定額給付金 対象となる全ての方に届くように

特別定額給付金 1人一律10万円

新型コロナウイルスに関する給付金
についてのお問合せが党事務
所に届いています。給付金の
内容を紹介します。

申請しないと受け取れない
ご注意を

郵送申請

①申請書が郵送で届く（28
日発送予定）

②必要事項を書いて、本人確
認書類などとともに市へ郵送
（申請しないと受け取れませ
んの、ご注意ください）

★申請書の記入でわからない
ことがあれば、市に問い合わせ
てください。
生活支援相談センター（電話）
34・6060



・初回振込日
令和2年6月中旬の見込み
です。

オンライン申請

5月8日から。（マイナンバ
ーカードが必要。（注）マイ
ナンバーカード申請から交
付まで約1か月かかりま
す。）

・初回振り込みの時期

一番早い時期で指定金融機
関と調整後、令和2年5月下
旬の予定です。（金融機関が段
階的に振り込み）

配偶者や家族から避難している 虐待・性暴力被害者も対象に

受給者は世帯主であるた
め、配偶者から避難している
DV被害者は、証明書で申し
出が必要としています。

総務省は、新たに行政機関
と連携する民間支援団体が発
行する「確認書」でも申請で
きることを明確にしました。
当事者や支援団体の訴えが行
政を動かした重要な前進で
す。

対象者

親族からの虐待や性暴力な
どを理由に避難している人。
被害者本人による申請が困
難な場合は民間支援団体が代
理で申請できます。

★お問合せ先

市福祉部 総務監査課
34・6706



子育て世帯への 臨時特別給付金

子育て世帯の生活を支援す
る取り組みのひとつとして、
児童手当を受給する世帯（0
歳〜中学生のいる世帯）に対
して、給付金を支給します。

対象者

①児童手当の対象児童51,
576人（3月31日が基準）
申し込みは不要です。

②公務員世帯で申請のあった
対象児童の見込み2,430
人

支給額

児童1人につき1万円

予算

全額が国庫補助金
事務費ふくめ5億9797万
2千円

★この2つの給付金について
5月1日、市の補正予算が先決
されたため、豊田市5月臨時議
会（5月14日）で、報告がお
こなわれました。

市の支援策（一部）

中小企業者・個人事業者への 支援金10万円

対象（①②とも要件。5月13
日現在の対象）
①4月または5月の売り上げ

が前年同月比で25%以上減
少している事業者
②県の休業要請の協力金を受け
ていない事業者（昼間の営業
のみの喫茶店など）

申請受け付け

申請の受け付け開始は、6月
中旬を予定。

（決まり次第、市のHP等
でお知らせ）

★お問合せ先

事業者支援相談センター
34・6058

新型コロナウイルスQ&A 感染爆発・医療崩壊ストップ 暮らしたいのちを守る

Q 医療崩壊が心配です。どうし
たら止められるのでしょうか。

A PCR検査が遅れに遅れ、多
くの国民が必要な検査を受けられ
ない状態がづくもと、新型コロナ
ナの市中感染が広がり、各地の病
院で院内感染が多発するなど、医
療崩壊はすでに始まりつつありま
す。これをくい止める決定的な力
は、検査体制を抜本的に強化す
ること、医療現場への本格的な財
政支援を行うことです。

吸器の整備など、すべてを合わ
せて1500億円にすぎませ
ん。

マスクの配布や治療薬の開発
など、その他の予算を含めても
8000億円程度です。こんな
わずかな予算では、医療崩壊を
止めることはできません。

ところが、政府の補正予算案で
は、医療体制への支援は、PCR
検査、病床（ベッド）や軽症者向
けの宿泊療養施設の確保、人工呼

日本共産党は、関連予算を数
兆円規模に拡大し、検査体制の
強化・拡充、医療機関と地域医
療体制を守るための財政投入な
ど、医療崩壊を止めるため、あ
らゆる手だてをとることを政府
に求めています。

特別支援学校の休校中の放課後等デイサービス 電話でのサービスの利用負担ゼロへ

特別支援学校での新型コロナウイルス感染防止のため、長期間の臨時休校が続いています。(5月13日時点で、休校は5月31日まで)

県の判断で特別支援学校を臨時休校にした場合、障がいのある子が通う「放課後等デイサービス」での支援が必要です。新型コロナウイルス感染の影響で、通所のデイサービスが利用できない、保護者と障がいのある子が長時間自宅で過ごす必要が生じるなどの場合、支援が必要です。

このような事例に対し、放課後等デイサービス事業者の方が訪問や電話で健康管理等の支援をした場合、その利用者負担が発生しないように、もとむら伸子衆院議員が国会質問で求めています。



もとむら伸子衆院議員

今回、補正予算で利用者負担の2分の1を国が補助する予算がつき、実施主体の愛知県、および市町村が残りを負担すれば、利用者負担ゼロとなります。

利用者負担軽減のため、市の対応が求められます。

日本共産党愛知県委員会の新型コロナウイルス対策本部(すやま初美・本部長)は、毎日、寄せられる相談をもとに、国や県に対し、要望を届けています。

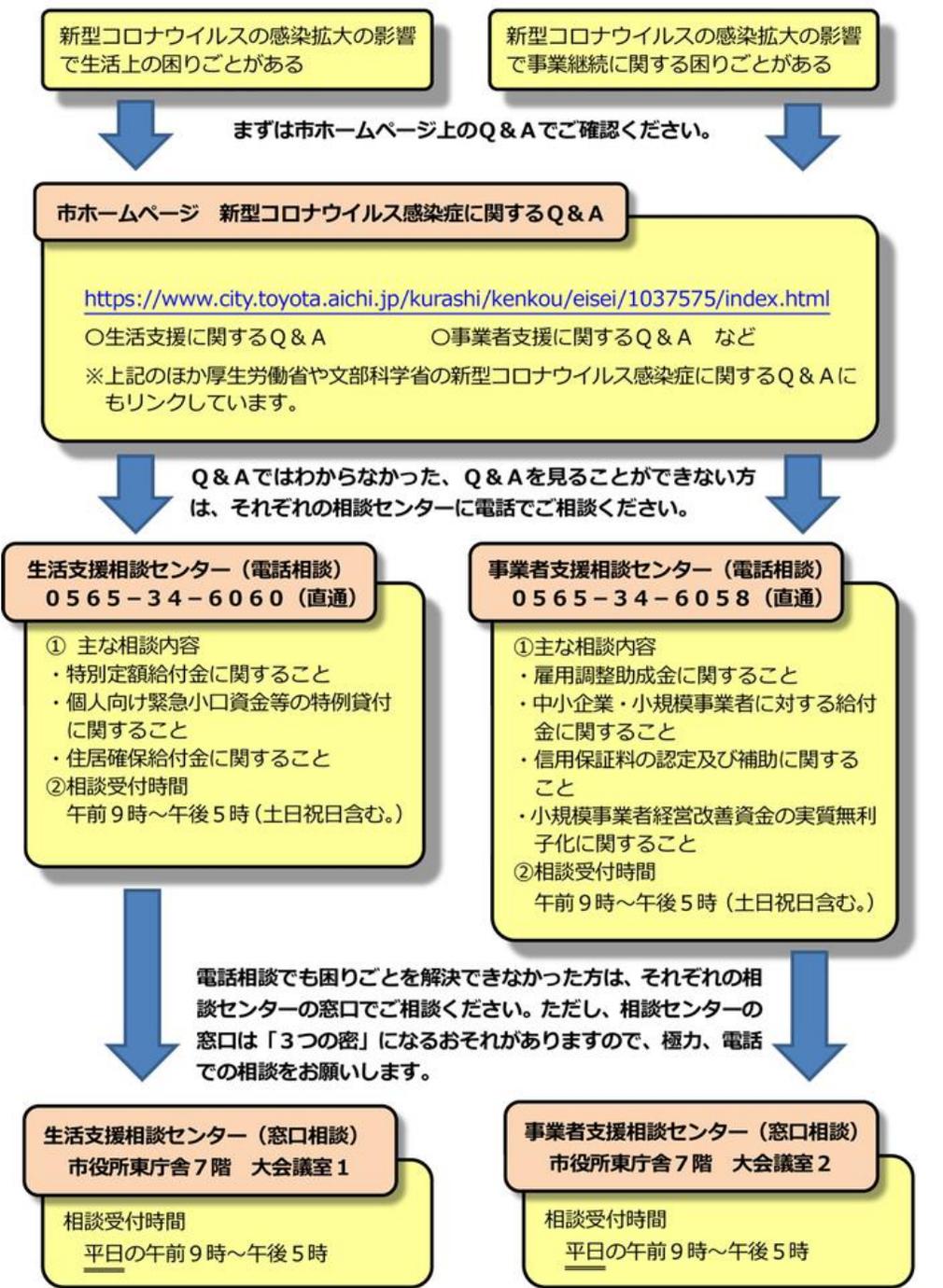
県委員会ホームページ内の「新型コロナウイルスに関する声や要望をお寄せください」

「い」という特集の中にアンケートの記入欄があります。

メールは、同対策本部 coronataisaku@jcp-aichi.jp FAXは、党豊田市委員会 0565-34-4844 までお寄せください。

新型コロナウイルス対策本部、毎日相談に対応 国のコロナ対策、支援拡充に奮闘

新型コロナについての (豊田市HPから引用) 生活上の困りごと、事業継続に関する困りごとの相談フロー



中小事業者やフリーランスへの対策として政府が打ち出す「持続化給付金」

売り上げが「5割減」を条件とする線引きはやめ、影響を受けているところは全部対象にするべきです。休業中も出費する固定費の中で、占める割合の大きな家賃への支援を日本共産党は求めています。

持続化給付金
前年比50%減でなく
全部対象にすべき



本多のぶひろ
党市委員会事務局長



根本みはる
豊田市議会議員

コロナ対応の相談も 三密を避けてお聴きします

- ◆6月6日(土)午前10時～7月11日(土)
- ◆法律相談は弁護士、生活相談は市議会議員が相談にのります。(生活相談は随時)
- ◆要予約。お申し込みは党市議会議員が日本共産党西三地区委員会まで Tel.0564-23-2785

**無料 法律・生活相談
おこなっています**